

## 平成21年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年5月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック

コード番号 2177 URL <http://www.vrg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柴田 啓

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部管掌

(氏名) 小林 一夫

TEL 03-6419-2901

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年12月期第1四半期の業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	362	—	12	—	14	—	15	—
20年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年12月期第1四半期	—	15.34	—	15.14
20年12月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 当事業年度より第1四半期決算短信を作成しているため、前第1四半期実績及び対前年同四半期増減率の記載はしていません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年12月期第1四半期	948	—	808	—	85.2	—	874.52	—
20年12月期	1,089	—	898	—	82.5	—	876.55	—

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 807百万円 20年12月期 898百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	—	—	—	10.00	10.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期累計期間	834	14.5	59	△47.8	60	△48.1	36	△45.2	35.43
通期	1,731	17.7	137	△19.4	140	△17.6	84	△10.9	82.06

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

##### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	1,025,200株	20年12月期	1,025,200株
② 期末自己株式数	21年12月期第1四半期	100,333株	20年12月期	300株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年12月期第1四半期	992,655株	20年12月期第1四半期	—株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想につきましては、本資料提出日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により予想値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や景気情勢の悪化が企業の経済活動に深刻な影響を及ぼし、国内外の景気は依然として大変厳しい状況で推移いたしました。

インターネット分野におきましては、平成21年4月の総務省発表によりますと、インターネット人口は9,091万人（平成20年末）に達し、前年に比べ280万人増（3.2%増）と引き続き増加し、それに伴い人口普及率も75.3%となりました。

このような状況のもと、当社は経営の基本方針である「消費者のための購買支援サービスを提供する」を推進すべく、既存運営サイトにおける取扱商品のカテゴリー拡大や、商品の検索・購入をサポートする機能・サービスの向上、及び季節に合った特集の掲載を積極的に行いました。また、当社の主力サイトである『Travel.jp（トラベル・ジャーピー）』のサイトリニューアルや、宿泊施設のクチコミサイト『Hotel.jp（ホテル・ジャーピー）』の新規開設、総合価格比較サイト『coneco.net（コネコネット）』におけるショッピングサーチ機能の開始など、新サービスの立上げを順次実施いたしました。

その結果、当社が運営する全サイト合計の月間訪問数（当第1四半期の3ヶ月平均）は、約861万（前年同期比19.8%増）と順調に拡大いたしました。しかしながら、長引く不況によりクライアント企業の広告出稿意欲は減退しており、当社の業績にも影響を及ぼすこととなりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は362,537千円、営業利益12,843千円、経常利益14,578千円となりました。また、平成19年より運営していた他社との共同事業について運営形態の変更に伴う資産売却が発生したため、13,610千円の特別利益を計上し、四半期純利益は15,226千円となりました。

業務別の業績は次のとおりであります。

（プロダクト&サービス関連業務）

プロダクト&サービス関連業務におきましては、外出せずに出前やネットショッピングなど家の中で消費行動をする“巣ごもり消費”の広がりを背景に、総合価格比較サイト『coneco.net』にて新たに「ベビー用品」の価格比較サービスを開始したほか、複数のショッピングモールから商品を一括検索できるショッピングサーチ機能を開始し、取扱商品点数を大幅に拡大いたしました。

この結果、サイト訪問数とアフィリエイトによる成約数（＝サイトを介して購買が成立した件数）が増加し、当第1四半期会計期間の売上高は158,352千円となりました。

（トラベル関連業務）

トラベル関連業務におきましては、航空券、ツアーをまとめて検索・比較できる『Travel.jp』にて平成21年1月にサイト名変更とデザインのリニューアルを実施したほか、季節に合わせた特集等を行い、月間平均サイト訪問数（3ヶ月平均）は前年同期比3.7%増となりました。しかしながら、最近になり旅行需要回復の兆しが一部見え始めたものの、昨年から続く不況の影響は旅行会社の広告出稿意欲を減退させており、特に『Travel.jp』内における検索結果の上位表示や特設ページに対する広告出稿に影響を与え、当第1四半期会計期間の売上高は204,184千円となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は948,763千円となり、前事業年度に比べ140,347千円減少しました。主な要因は、自己株式の買取及び納税等に伴う現金及び預金の減少118,119千円、売上の減少等に伴う売掛金の減少10,695千円であります。

#### (負債)

負債につきましては、139,951千円となり、前事業年度に比べ50,780千円減少しました。主な要因は、未払法人税等の支払による減少40,226千円であります。

#### (純資産)

純資産につきましては808,811千円となり、前事業年度に比べ89,567千円減少しました。主な要因は、自己株式の取得による減少94,544千円であります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は85.2%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金および現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ118,119千円減少し、588,324千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において営業活動により支出した資金は21,066千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益28,189千円と、法人税等の支払51,685千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間において投資活動により取得した資金は5,852千円となりました。これは主にソフトウェアの取得による支出5,440千円及び無形固定資産の売却による収入13,610千円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間の財務活動により支出した資金は102,906千円となりました。これは主に自己株式の取得による支出94,544千円によるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の業績見通しにつきまして、平成21年2月13日に公表した内容に変更はございません。

引き続き、運営サイトにおける取扱商品のカテゴリー拡大と購買支援につながる機能・サービスの向上を実施し、サイト訪問数およびショップ送客数の拡大に努めるとともに、一部クライアントに対する取引条件の改善を行います。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 簡便な会計処理

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

###### ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	588,324	706,444
売掛金	142,208	152,904
その他	46,878	58,266
貸倒引当金	△3,317	△1,807
流動資産合計	774,095	915,808
固定資産		
有形固定資産	71,156	76,671
無形固定資産	16,174	10,102
投資その他の資産		
その他	92,907	91,981
貸倒引当金	△5,569	△5,451
投資その他の資産合計	87,338	86,529
固定資産合計	174,668	173,303
資産合計	948,763	1,089,111
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	13,836	14,345
未払金	63,204	63,749
未払法人税等	13,652	53,879
ポイント引当金	11,151	11,122
その他	34,733	43,720
流動負債合計	136,577	186,817
固定負債		
その他	3,374	3,914
固定負債合計	3,374	3,914
負債合計	139,951	190,732
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	307,066	307,066
資本剰余金	327,319	327,319
利益剰余金	269,624	264,647
自己株式	△95,198	△654
株主資本合計	808,811	898,379
純資産合計	808,811	898,379
負債純資産合計	948,763	1,089,111

(2) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	362,537
売上原価	85,814
売上総利益	276,722
販売費及び一般管理費	263,879
営業利益	12,843
営業外収益	
受取利息	490
負ののれん償却額	501
その他	948
営業外収益合計	1,940
営業外費用	
支払手数料	189
その他	15
営業外費用合計	204
経常利益	14,578
特別利益	
固定資産売却益	13,610
特別利益合計	13,610
税引前四半期純利益	28,189
法人税、住民税及び事業税	12,962
四半期純利益	15,226

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	28,189
減価償却費	7,946
負ののれん償却額	△501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,627
固定資産売却損益 (△は益)	△13,610
売上債権の増減額 (△は増加)	10,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△508
その他	△3,782
小計	30,056
利息の受取額	563
法人税等の支払額	△51,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の売却による収入	13,610
無形固定資産の取得による支出	△5,440
その他	△2,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△94,544
その他	△8,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△118,119
現金及び現金同等物の期首残高	706,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	588,324

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第1四半期会計期間において、平成21年2月25日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取の結果により、自己株式が94,544千円増加しております。